第五号の一の一様式記載上の注意⑧ｂ中「発行者の」を「発行者を」に改め、「子法人等をいう。）」の次に「とする金融商品取引業者」を加える。

第五号の一の一の一様式記載上の注意⑵ａ㈠中「第７条」を「第７条第１項」に改める。

第五号の一の二の一様式記載上の注意⑵ａ㈠中「有価証券報告書」の次に「又はｄの外国会社報告書」を加え、同記載上の注意⑵ａ㈠中「第７条」を「第７条第１項」に改め、同記載上の注意⑵ｂ中「有価証券報告書」の次に「又はｄの外国会社報告書」を加え、同記載上の注意⑵ｃ中「又は最近計算期間」を「若しくは最近計算期間」に改め、「半期報告書」の次に「又は外国会社報告書若しくは外国会社半期報告書」を加え、同様式記載上の注意⑶に次のように加える。

ｄ　ａからｃまでの書類が外国会社報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類並びにこれらの報告書に係る訂正報告書である場合にあっては、当該報告書及びその補足書類並びに訂正報告書

ｅ　ａの書類が外国会社報告書及びその補足書類である場合には、これらの書類に記載されている事項のうち、第八号の三様式のうち提出者が公益又は投資者保護のため必要かつ適当なものと認める項目（第27条の３第３項第３号に掲げる項目以外の項目に限る。）に記載すべき事項に相当する事項の日本語による翻訳文

ｆ　ｄの書類（外国会社報告書及びその補足書類を除く。）を提出している場合にあっては、ｅの書類に準じた書類

第五号の二の一様式第一部第一の４を同様式第一部第一の７とし、同様式第一部第一の３の次に次のように加える。

４【外国会社報告書及びその補足書類】
　計算期間　第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出

５【外国会社半期報告書及びその補足書類】
　計算期間　第　期中（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出

６【外国会社臨時報告書】
　４の外国会社報告書及びその補足書類提出後、本届出書提出日（平成　年　月　日）までに、外国会社臨時報告書を平成　年　月　日に関東財務局長に提出

第五号の二の二様式第一部第２中「【参照書類の補完情報】」を「【参照書類の補完情報】⑶」に改め、同様式記載上の注意⑵ａ中「臨時報告書」の次に「又は外国会社臨時報告書」を加え、同記載上の注意⑵ｃ中「又は」を「若しくは」に改め、「半期報告書」の次に「又は外国会社報告書若しくは外国会社半期報告書」を加え、同記載上の注意に次のように加える。

⑶　参照書類の補完情報

ａ　参照書類が外国会社報告書及びその補足書類である場合には、これらの書類に記載されている事項のうち、第八号の三様式のうち提出者が公益又は投資者保護のため必要かつ適当なものと認める項目（第27条の３第３項第３号に掲げる項目以外の項目に限る。）に記載すべき事項に相当する事項の日本語による翻訳文を記載すること。

ｂ　参照書類に外国会社報告書及びその補足書類の訂正報告書並びに外国会社半期報告書及びその補足書類並びにこれらの書類の訂正報告書が含まれる場合にあっては、ａに準じて記載すること。

第五号の二の三様式の次に次の様式を加える。

第五号の三の四様式

【表紙】

【提出書類】	外国会社届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成　年　月　日
【発行者名】	
【代表者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	
【代理人の氏名又は名称】	
【代理人の住所又は所在地】	
【事務連絡者氏名】	
【連絡場所】	
【電話番号】	
【届出の対象とした募集（売出）外国資産流動化証券の名称】	
【届出の対象とした募集（売出）外国資産流動化証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	名称 （所在地）

【証券情報】⑵

（記載上の注意）

⑴　一般的事項
　日本語により提出する場合に使用する様式の記載に準じて記載すること。

⑵　証券情報
　第五号の三様式に準じて記載すること。

第五号の五様式記載上の注意⑶ａ中「訳文」を「日本語による翻訳文」に改め、同様式の次に次の様式を加える。

第五号の五の二様式

【表紙】

【提出書類】	外国会社届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成　年　月　日
【発行者（受託者）名称】	
【代表者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	
【代理人の氏名又は名称】	
【代理人の住所又は所在地】	
【事務連絡者氏名】	
【連絡場所】	
【電話番号】	
【発行者（原委託者）氏名又は名称】	
【代表者の役職氏名】	
【住所又は本店の所在の場所】	
【代理人の氏名又は名称】	
【代理人の住所又は所在地】	
【事務連絡者氏名】	
【連絡場所】	
【電話番号】	